

2026 年度高度外国人材育成課程履修支援制度募集要項

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は、2026 年度高度外国人材育成課程履修支援制度受給者を、下記により募集する。

1. 趣旨

高度外国人材育成課程履修支援制度は、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校第3学年以上又は専修学校の専門課程（以下「大学等」という。）に在籍する私費外国人留学生であって留学生の就職促進に係る教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム認定制度による文部科学省の認定を受けたものに限る。以下「認定プログラム」という。）を履修する者のうち、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難であるものに対して、履修支援のための奨学金として「高度外国人材育成課程履修支援金」（以下、単に「履修支援金」という。）を給付することにより、優秀な外国人留学生の日本国内での定着を促進し、もって外国人留学生の戦略的な受入れに資することを目的とする。

2. 定義

この要項において「私費外国人留学生」とは、我が国の大学等に在籍する外国人留学生（出入国管理及び難民認定法（昭和26年10月4日政令第319号）別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者（予定者を含む。))で、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に定める国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者をいう。

3. 支援対象となる大学等

認定プログラムを実施する大学等及びその参画大学等（以下「実施大学等」という。）

4. 推薦上限数

各認定プログラムにつき、20名又は設定された履修定員のうちいずれか少ない方の人数とする。ただし、各出身国・地域あたりの推薦人数は以下のとおりとすること。

(1) 1つの認定プログラムにつき、1校から推薦する場合

10名以上の受給候補者を推薦する際には、各出身国・地域あたりの推薦人数は、推薦上限数の35%以内とすること。

(2) コンソーシアムによる認定プログラムで、複数校から推薦する場合

1校につき10名以上の受給候補者を推薦する際には、各出身国・地域あたりの推薦人数は、各大学等における推薦人数合計の35%以内とすること。

5. 給付内容及び給付方法

(1) 給付期間

履修支援金は1か月を単位として給付し、その給付期間は、原則として、受給者として決定した年度の4月分から翌年の3月分までの間の12か月を超えない期間とする。

原則として12か月給付の奨学金であるので、2027年3月まで受給を希望する者を推薦すること（年度途中の卒業・修了予定者の推薦は差し支えない）。

(2) 給付月額

履修支援金月額は、20,000 円とする。

(3) 給付方法

支援金の給付は、決定した受給者の人数分の履修支援金をあらかじめ受給者の在籍する大学等（以下「在籍大学等」という。）の指定する口座に振り込む方法により行うものとする。在籍大学等は、各月の在籍確認をした上で受給者に給付する。

6. 受給者の条件

(1) 対象

- ・我が国の大学院に正規生として在籍する私費外国人留学生又は大学の学部卒業以上の学歴を有し、かつ、大学院レベルの研究活動を行うため、研究生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学学部、短期大学、高等専門学校第3学年以上又は専修学校の専門課程にそれぞれ正規生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学、短期大学、高等専門学校、又は専修学校が設置する専攻科に正規生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学又は短期大学が設置する留学生別科に正規生として在籍する私費外国人留学生

※短期留学生等（主として大学間交流協定等に基づき他の大学等に在籍しつつ、概ね1学年以内の教育を受ける交換留学生等）及び在籍していても休学中の者は含めない。

(2) 条件

我が国の大学等に在籍し、我が国での就職を目指す私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、経済的理由により修学に困難があり、かつ、次の①から⑧の条件を満たす者とする。

①実施大学等で実施する認定プログラムに参加している又は参加を予定している者。

②次に定める方法で求められる前年度の成績評価係数が 2.10 以上（3.00 満点）であり、受給期間中においてもそれを維持する見込みのある者。

なお、成績評価係数で表すことができない場合は、成績評価係数相当以上で特に成績が優秀と認められる者であること。

[成績評価係数の算出方法]（小数点第3位を四捨五入）

下記の表により「成績評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算

成 績 評 価					
4段階評価（パターン1）		優	良	可	不可
4段階評価（パターン2）		A	B	C	F
4段階評価（パターン3）		100～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価（パターン4）	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価（パターン5）	S	A	B	C	F
5段階評価（パターン6）	A	B	C	D	F
成績評価ポイント	3	3	2	1	0

(計算式)

$$\frac{(\text{「評価ポイント3」の単位数} \times 3) + (\text{「評価ポイント2」の単位数} \times 2) + (\text{「評価ポイント1」の単位数} \times 1) + (\text{「評価ポイント0」の単位数} \times 0)}{\text{総登録単位数}}$$

※履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数をすべて科目数に置き換えて算出すること。

③語学能力の水準が、次のア又はイに定めるいずれかの水準に該当する者。ただし、留学生別科に正規生として在籍している者を除く。

ア 日本語能力 独立行政法人国際交流基金及び公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験においてN2レベル以上に合格した者、機構が実施する日本留学試験の日本語科目（読解、聴解及び聴読解）の得点が200点以上である者又は機構が別に認める語学水準以上である者

イ 英語能力 CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment : 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠) においてB2レベル以上であると認められる者

④履修支援金受給後に、機構が在籍大学等を通じて行う調査に協力する意思を有する者であること。

⑤仕送りが平均月額90,000円以下であること（入学料・授業料等は含まない）。

⑥在日している扶養者の年収が500万円未満であること。（扶養者の年収の額については、源泉徴収票又は納税証明書を提出させるなど、各在籍大学等において正確に把握すること。）

⑦履修支援金との併給を制限されている奨学金等の給付を受けている者ではないこと。

⑧機構の留学生受入れ促進プログラム及び海外留学支援制度による支援を受けている者ではないこと。

7. 受給候補者の推薦

在籍大学等の長は、「6. 受給者の条件」に規定する資格の有無を審査の上、「4. 推薦上限数」を超えない範囲で、以下（1）及び（2）の方法により受給候補者を機構理事長に推薦すること。

なお、年度途中に受給を辞退することとなった者に係る補欠者の推薦を除いて追加募集は行わないため、受給候補者は本募集にて漏れなく推薦すること。

（1）推薦調書（データ）の提出

・（様式B）高度外国人材育成課程履修支援制度受給候補者推薦調書

※「2026年度高度外国人材育成課程履修支援制度事務処理の手引き」（以下「事務処理の手引き」という。）を参照の上、データを提出すること。

（2）（様式A）高度外国人材育成課程履修支援制度在籍確認兼受領確認簿（以下「確認簿」という）（写し）の提出（郵送）

※**確認簿（写し）（4月分）は簡易書留等配達記録が残る方法により提出すること。**

（3）推薦受付期間

2026年6月16日（火）～同6月30日（火）

※詳細は、事務処理の手引きを参照のこと。

8. 推薦上の注意事項等

（1）推薦に当たって成績を成績評価係数で表すことができない場合であっても、条件で定められた成績評価係数相当以上で特に成績が優秀と大学等が認める者であれば推薦可能で

ある。

- (2) 推薦に当たっては、留学生本人の成績及び生活状況等につき十分な実態把握に努めること。
- (3) 4月及び5月の両月とも「在籍確認者」として報告ができない者は推薦できない。
- (4) 在留カードにより、必ず受給候補者の在留資格が「留学」であることを確認すること。申請時に他の在留資格から「留学」への変更手続中の場合には、変更手続中であることを在留資格変更許可申請書の申請受付票写し等で確認すること。また、資格変更手続終了後、本人の在留カードを確認した上で、「留学」に変更した旨を機構に速やかに報告すること。
- (5) 文部科学省が発出した「大学及び公的研究機関における輸出管理について（依頼）」（平成29年11月6日付け29文科高第645号）及び「大学及び研究機関等における安全保障貿易管理の徹底について（依頼）」（令和4年3月8日付け3文科高第1374号）を十分認識の上、大量破壊兵器等の製造・開発に転用される恐れのある研究分野を希望する候補者については、当人の研究計画及び学習背景について面接等により十分に確認し、推薦を行わないこと。その際、経済産業省が発出する「外国ユーザーリスト」や「安全保障貿易に関する機微技術管理ガイダンス」等に留意すること。

9. 受給者の決定等

機構理事長は、在籍大学等から推薦のあった者について、受給者の条件に合致しているか確認の上、予算の範囲内で7月下旬を目処に受給者を決定し、在籍大学等の長に通知する。

通知後、4月から9月までの履修支援金は、8月中旬を目処に在籍大学等が指定する口座に振り込む。

10. 受給者の在籍確認及び受領確認

- (1) 在籍大学等においては、確認簿を作成し、各月内に受給者本人に直接署名させ、月ごとの受給者の在籍確認を行うこと。署名を得た確認簿は、必ず各在籍大学等において責任をもって保管しておくこと。なお、保存期間は受給年度の翌年度の4月1日から5年間とする。

※署名を得ることができない月は、履修支援金は給付しないこと。

- (2) 在籍大学等は、前項により在籍確認をした受給者について、履修支援金を受給者の金融機関口座に振込み又は手交にて、原則当該月内に支給すること。

※振込みの場合は、金融機関発行の振込明細書等の根拠資料を保管しておくこと。

※手交の場合は、確認簿に受給者本人の署名を得ること。

- (3) 機構理事長は、必要に応じ、当該年度及び保存期間中の確認簿の提出を求めることがある。

なお、支給実績があるにもかかわらず提出された確認簿に在籍確認の署名がない、受領確認の署名や振込みの根拠資料がない、あるいは保存期間中にもかかわらず、確認簿が提出できない場合は、既に給付した履修支援金の全部又は一部を在籍大学等より返納させることができる。

※返納の必要が生じた場合、機構の定める返納期限により機構に返納するものとし、期日までに返納しなかった場合、期限の翌日から納付日までの日数に応じ、未納額につき民法に定める年率3.00%の延滞金が請求されることがある。

11. 給付状況の報告及び精算

履修支援金の給付状況の報告と精算については、以下のとおりとする。

- (1) 在籍大学等は、4月から9月までの給付状況及び10月から翌3月までの給付予定について11月4日(水)～11月13日(金)に(様式C) 高度外国人材育成課程履修支援金給付状況及び精算報告書(以下「給付状況及び精算報告書」という。)により機構に報告する。
- (2) 機構は、(1)を踏まえ、10月から翌3月分の履修支援金を12月中旬までに在籍大学等に振り込む。
- (3) 在籍大学等は、10月から翌3月までの給付状況について、2027年4月6日(火)までに給付状況及び精算報告書により機構に報告する。なお、返納が発生する場合には、別途機構が指定する日までに機構へ送金すること。

12. 受給者の異動等

在籍大学等の長は、受給者が次の各号のいずれかに該当する場合、(様式D) 高度外国人材育成課程履修支援制度異動届(以下「異動届」という。)により、速やかに、機構理事長に届け出るものとする。

なお、(1)から(4)による異動等の場合、在籍大学等の長は、機構理事長に補欠者の推薦を、異動届とともに補欠者推薦調書を提出することにより、行うことができる。(7)の場合の補欠者推薦の可否は、機構理事長が判断する。

- (1) 在留資格に変更(留学→他の在留資格)が生じたとき
- (2) 履修支援金の給付を辞退しようとするとき(修了等も含む。)
- (3) 転学又は自主退学したとき
- (4) 受給者の修学状況等が著しく不良であると判断したとき
- (5) 提出書類等の記載事項に虚偽が発見されたとき
- (6) 停学、退学又は除籍その他在籍大学等からの処分を受けたとき
- (7) その他、受給者としての資格を失ったとき
- (8) 休学又は留学したとき
- (9) 氏名等を変更したとき

※異動届の提出及び補欠者の推薦は、異動する者の給付終了月の15日までに行うこと。

※(5)、(6)による異動の場合は、補欠者の推薦はできない。

13. 履修支援金の給付の打ち切り等

機構理事長は、受給者が「12. 受給者の異動等」の(1)及び(3)から(7)までのいずれかに該当する場合には、履修支援金の給付を打ち切ることができる。

また、機構理事長は、大学等の管理体制や事務処理等に不備があり、履修支援金の適切な給付が行われていないと判断した場合、受給者への給付を打ち切ることができる。

14. 履修支援金の休止及びその解除

機構理事長は、受給者が「12. 受給者の異動等」の(8)に該当する場合には、履修支援金の給付を休止することができる。また、休止された者について、受給年度内にその理由が止んだ場合には、履修支援金の給付の休止を解除することができる。

15. 履修支援金の返納

機構理事長は、「12. 受給者の異動等」の（５）の事由が生じた場合、又は、（６）の事由が遡って生じた場合、その他、返納が必要と認められる場合は、既に給付した履修支援金の全部又は一部を返納させることができる。

また、機構理事長は、大学等の管理体制や事務処理等に不備があり、履修支援金の適切な給付が行われていないと判断した場合は、既に給付した履修支援金の全部又は一部を大学等より返納させることができる。

※返納の必要が生じた場合、機構の定める返納期限により機構に返納するものとし、期日までに返納しなかった場合、期限の翌日から納付日までの日数に応じ、未納額につき民法に定める年率3.00%の延滞金が請求されることがある。

16. 受給証明書の発行

在籍大学等の長は、受給者等の申請に基づき、機構理事長に代わって、履修支援金の（様式E）受給証明書を発行することができる（必ず写しを取り、大学等において保管すること）。

17. 履修状況及び進路状況の報告

在籍大学等の長は、機構が指定する期日までに、受給者の履修状況及び進路状況について、機構理事長に報告すること。

進路状況については、長期に渡り継続的に調査を行うことがあるため、機構理事長の求めに応じ、在籍大学等の長は、元受給者の連絡先及び進路状況を確認し、機構理事長に報告すること。

18. 立入検査

機構理事長は、履修支援金の適切な給付のために必要があると認めるときは、在籍大学等に機構の職員を派遣し、本制度の実施状況等を検査させることができる。

19. 募集停止

（１）在籍管理が適正でない大学等からの推薦は受け付けないこととする。

（２）機構理事長は、大学等が偽りその他不正の行為を行った場合、当該行為の判明した年度の翌年度から起算して5年以内で相当と認める期間、当該大学等に対する募集を停止し、推薦を受け付けない措置を行うものとする。

20. 関係書類等の保存について

本制度における推薦・在籍確認・受領確認・給付・異動及び報告に係る書類及びデータは、必ず各在籍大学等において責任をもって保管しておくこと。保存期間は受給年度の翌年度の4月1日から5年間とする。

21. 個人情報の取扱いについて

提出物に記入・登録された個人情報は、高度外国人材育成課程履修支援制度業務及びその他の機構が実施する留学生支援事業のために利用される。

この利用目的の適正な範囲内において、受給候補・受給者の情報が、学校及び業務委託先に必要に応じて提供される。

また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合

は、必要に応じて提供されるが、その他の目的には、利用されない。

22. 照会先及び確認簿提出先

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部

国際奨学課履修支援制度担当

住 所：〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

電 話：03-5520-6030

FAX：03-5520-6031

メールアドレス： rishuu@jasso.go.jp

※書類提出の際は、封筒の表に「履修支援制度関係書類在中」と朱書きし、簡易書留等配達記録が残る方法で送付すること。